

- 1 東浦地区 直轄特定漁港漁場整備事業
- 2 江良地区 直轄特定漁港漁場整備事業
- 3 様似地区 直轄特定漁港漁場整備事業

期中の評価(再評価)原案準備書

令和6年度
北海道開発局

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	ウツカナイシ 稚内市	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	---------------	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	ヒガシウラ 東浦	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	東浦漁港（第4種）		漁場名	—
陸揚金額	4,004 百万円		陸揚量	14,351 トン
登録漁船隻数	41 隻		利用漁船隻数	55 隻
主な漁業種類	ホタテガイ桁曳き網、サケ定置網		主な魚種	ホタテ、サケ、タコ
漁業経営体数	21 経営体		組合員数	28 人
地区の特徴	東浦漁港は、北海道北部宗谷岬の東側に位置し、オホーツク海北部海域のホタテガイ桁曳き網漁業等の生産・流通拠点であるとともに、宗谷海峡で操業、航行する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。			
2. 事業概要				
事業目的	宗谷北部圏域の流通拠点漁港として、屋根付き岸壁の整備を行うことにより衛生管理対策を推進し、EU向けホタテ輸出の拡大による国際化に対応した力強い水産業づくりや、国民への安全・安心な水産物の供給を目指す。また、陸揚岸壁の耐震強化により、災害発生後の漁業活動の早期再開を確保する。			
主要工事計画	島防波堤80.0m、-3.5m泊地 31,000㎡、-3.5m岸壁 160.0m、-3.5m岸壁(改良)110.0m、道路(改良)1,123.0m ほか			
事業費	6,247百万円		事業期間	平成27年度～令和11年度
既投資事業費	4,182百万円		事業進捗率(%)	67%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総費用（千円）	3,037,180	6,789,840	
総便益（千円）	3,986,413	7,557,803	
費用便益費(B/C)	1.31	1.11	
総費用の変更の理由			
-3.5m岸壁の水深変化による構造見直しと施工量増加、-3.5m岸壁及び-3.5m岸壁(改良)屋根施設の鋼材価格等の上昇、-3.5m泊地における海上施工の制約による施工期間の増加、道路及び用地に使用するアスファルト価格の上昇、-3.0m岸壁(改良)排水対策の追加等により、事業費の見直しを行った結果、総費用が増加した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
-3.0m岸壁(改良)排水対策の追加による漁獲機会の増大効果及び岸壁清掃時間の削減、-3.0m岸壁(改良)による就労環境の向上、屋根施設整備による水掛作業時間の削減、-3.5m泊地整備による漁船航行時間の削減便益を追加した。また、全体便益として、労務単価や漁船建造費等の基礎データ更新により便益が増加した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
-3.5m岸壁(改良)、道路及び用地の埠頭整備における利用者調整や施工期間の調整に加えて、-3.0m岸壁(改良)排水対策の追加等により、事業完了年度を変更(令和6年度→令和11年度)した。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、横這い傾向で安定的に推移しており、東浦地区は若い漁業者が多く、後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	宗谷漁業協同組合では、安全・安心な水産物の供給を図るため、東浦漁港における衛生管理対策の強化とともに、漁場形成状況に応じた水産物の陸揚げ集約化を目指しており、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	東浦漁港の利用漁船隻数は、宗谷管内の第1種及び第2種漁港に所属する外来船を含め、年間55隻程度で安定的に推移している。また、東浦地区では、組合員のほとんどが主力のホタテガイ漁業に参画し、漁業経営が安定していることから、今後も同程度の利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし	
3. 事業の進捗状況	
令和6年度までに、衛生管理対策や就労改善施設として屋根付き岸壁計7棟のうち5棟が完成する見通しであり、事業の進捗率は67%である。残事業として、-3.5m岸壁(屋根付き岸壁2棟)、道路及び用地の衛生管理対策、島防波堤の静穏度対策、-3.0m岸壁(改良)の排水対策等の整備を令和11年度完了に向けて推進する。	
4. 関連事業の進捗状況	
宗谷漁業協同組合では、ホタテガイのEU向け輸出の拡大を目指し、東浦漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領(宗谷北東部海域)」等を遵守した体制となるよう漁業者及びEU-HACCPの認定を受けた民間加工場を交えた研修会等を継続的に開催し、衛生管理に対する啓蒙を図っている。また、活け締め鮭「宗生」、「活ホタテ」などの宗谷ブランドの確立・普及に向けた取組を展開するなど、他地域との差別化や付加価値化による安定した漁業経営の実現に向けて体制を強化している。	
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
1) 稚内市 東浦漁港は、オホーツク海北部海域のホタテガイ桁曳き網漁業の生産・流通の拠点として、また宗谷岬東部海域で操業・航行する漁船の避難拠点として重要な役割を担っており、関連する水産加工業とともに水産業が主要産業であることを踏まえ、重要な社会基盤である東浦漁港の整備推進を強く求めている。	
2) 宗谷漁業協同組合 東浦漁港では、オホーツク海北部海域のホタテガイ桁曳き網漁業の生産・流通の拠点、ホタテガイ地撒養殖漁場に対する作業前進基地としての役割を担っていることから、水産物の衛生管理体制の強化や漁業者の就労環境改善のための施設整備を強く求めている。また、東浦漁港は、宗谷岬東側に位置する第4種漁港であり、東浦や猿払の沖合で操業する漁船や宗谷岬沖を航行する漁船の避難基地として重要な役割を担っていることから、港内静穏を確保し、荒天時にも漁船が安全に避難利用可能となる施設整備を強く求めている。	

6. 事業コスト縮減等の可能性	
	今後の整備では、路盤材や固化処理土等には工事発生材を有効活用する等、事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし。

Ⅲ 総合評価

東浦漁港はホタテ桁曳き網漁業等の生産・流通の拠点であるとともに、宗谷海峡で操業・航行する漁船の避難拠点としての重要な役割を担っている。

このため、衛生管理の強化・就労環境改善のための屋根付き岸壁、避難機能の強化や港内静穏度向上のための外郭施設整備、準備・休けい岸壁の確保に向けた係留施設整備によって、周辺海域で操業する漁船の安全かつ効率的な漁業活動に寄与する事業であると考えられる。

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も1.0を超えていることから、計画を変更の上、事業を継続する必要がある。

引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ヒガシウラ 東浦
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	831, 551	千円
		②漁獲機会の増大効果	334, 629	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	5, 518, 259	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	45, 511	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	706, 604	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	121, 249	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
⑭その他			千円	
計（総便益額）		B	7, 557, 803	千円
総費用額（現在価値化）		C	6, 789, 840	千円
費用便益比		B／C	1. 11	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・安全・安心な東浦産ホタテガイの消費者への提供
- ・地域漁業の持続的な発展
- ・屋根付き岸壁の整備により、放流するホタテガイの稚貝を屋根下で取り扱うことにより、ホタテガイの生存率が改善し、生産性の向上が図られる。
- ・東浦地域マリンビジョン協議会と連携した地産地消の推進や地域PRの促進が図られる。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	マツマエチヨウ 松前町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	----------------	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）				
地区名	エラ 江良	事業主体	国（北海道開発局）		

I 基本事項

1. 地区概要

漁港名（種別）	江良漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	109 百万円	陸揚量	108.9 トン
登録漁船隻数	127 隻	利用漁船隻数	150 隻
主な漁業種類	イカ釣り、小型定置網、敷網	主な魚種	スルメイカ、ホッケ、ヒラメ
漁業経営体数	56 経営体	組合員数	56 人
地区の特徴	江良漁港は、北海道渡島半島の南西部日本海側に位置し、道内外のイカ釣り漁業を主とする生産拠点として、周辺海域で操業する漁船の避難拠点として重要な役割を担っている。		

2. 事業概要

事業目的	渡島西部圏域の生産拠点漁港として、屋根付き岸壁等の整備により、スルメイカ等の衛生的な陸揚げ環境を確保し、国内への水産物供給力強化を図る。また、耐震性能を強化した岸壁及び道路の整備により、防災対策の強化を図り、大規模災害時の水産物の早期再開を図る。さらに、防波堤等の整備により、漁業活動の効率性が向上し、水産物流通の安定化を図るとともに、岸壁・船揚場の整備により非効率な漁業活動が解消し、漁業利用の効率化を図る。		
主要工事計画	西防波堤(改良)102m、波除堤30m、-4.0m岸壁(改良)1式 ほか		
事業費	5,315百万円	事業期間	平成29年度～令和11年度
既投資事業費	3,072百万円	事業進捗率(%)	58%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」の とおり
総費用（千円）	2, 771, 676	5, 788, 544	
総便益（千円）	3, 933, 846	7, 455, 541	
費用便益費 (B/C)	1. 42	1. 29	
総費用の変更の理由			
第3港区の荒天時越波・進入波の防止対策に資する外郭施設の整備において、西防波堤（改良）、波除堤、南防波堤（撤去）は、現場条件等の変更に伴い事業費の見直しを行った。また、旧西護岸の嵩上げ改良の構造断面、施工範囲の変更に伴い事業費の見直しを行った。さらに、近年の情勢変化を踏まえて、第3港区の船揚場（改良）、第1港区の突堤及び東防波堤（改良）を追加した結果、総費用が増加した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
第3港区の船揚場（改良）による漁船上架施設の整備による移動コストの削減、突堤の整備による清掃作業時間の削減、東防波堤（改良）による船揚場潮上波対策による見回り及び警戒係留作業時間の短縮効果を便益として計上した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
西防波堤（改良）、波除堤の整備において、現場条件等の変更に伴い事業費が増加した。また、情勢変化に伴い第3港区の船揚場（改良）、第1港区の突堤及び東防波堤（改良）を追加したことにより、事業完了年度を変更（平成38年度→令和11年度）した。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
	(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、北海道漁業就業支援協議会を活用した研修生の受入れの実施のほか、後継者対策や新規着業支援などの地域の取組により新規参入者もいることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	松前さくら漁業協同組合では、江良漁港を町内北部の陸揚拠点として、近隣の漁港で陸揚げされた漁獲物の集積地として位置付けている。衛生管理対策の強化により安全・安心な水産物の安定供給を図り、流通形態の効率化を推進しており、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	組合員数は減少傾向にあるものの、蓄養施設を利用したウニ・ホッケの安定出荷やウニ・ナマコ等の人工種苗の放流により、浅海域漁業の陸揚量が増加傾向にあり、漁業経営が安定していることから、今後も安定的な利用が見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし	
3. 事業の進捗状況	
令和6年度までに、越波防止のための第1港区の外郭施設や第3港区の蓄養施設等が整備され、漁業活動の安全性・効率化が図られており、事業の進捗率は60%である。残事業として、耐震性能を強化した岸壁及び道路の液状化対策等の整備、衛生管理対策の屋根付き岸壁及び用地の防塵対策等の整備、さらに、外郭施設の整備のほか、係留機能の強化に向けた低天端岸壁、船揚場の改良等を令和11年度完了に向けて推進する。	
4. 関連事業の進捗状況	
特になし	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
1) 松前町 江良漁港は、スルメイカ、マグロなど道内外の外来漁船の陸揚拠点として重要な役割を担うとともに、地域沿岸漁業の水産物生産拠点として重要な役割を担っている。しかしながら、江良漁港には耐震性能が強化された岸壁がなく、接続する道路も液状化対策がされていないため、震災発生後において、漁業活動が長期間休止する懸念があり、水産業の早期再開を可能とするための対策を求めている。また、第3港区では静穏度が不足していることに加えて、イカ釣り漁業、小型定置網漁業等では野天での陸揚げ・出荷作業を行っているため、衛生管理対策が必要となっている。このため、継続した漁港整備を求めている。 2) 松前さくら漁業協同組合 江良漁港は、近年、主要な魚種の1つであるスルメイカの漁獲量は減少しているが、ウニの蓄養やウニ・ナマコの種苗放流などの「つくり育てる漁業」にも力を入れて、漁家収入の安定に努めている。地元漁業者の要望としては、第3港区の静穏度の向上対策、衛生管理の向上に資する屋根付き岸壁の整備、小型漁船対応の低天端岸壁の整備のほか、老朽化した漁船上架施設の改良整備等への優先順位が高く、早期の整備を強く求めている。	

6. 事業コスト縮減等の可能性	
	今後の整備にあたっては、舗装工での再生材の使用（再生骨材や再生アスファルト）を行う。また、工事発生材の有効活用、新技術・新工法の導入による事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし。

Ⅲ 総合評価

江良漁港は、渡島西部圏域の生産拠点漁港として、周辺海域で操業するイカ釣り等外来漁船の陸揚げ拠点として重要な役割を担っている。 このため、衛生管理の強化・就労環境改善のための屋根付き岸壁、避難機能の強化や港内静穏度向上のための外郭施設整備、耐震機能の強化に向けた係留施設整備等によって、周辺海域で操業する漁船の安全かつ効率的な漁業活動に寄与する事業であると考えられる。 事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も1.0を超えていることから、計画を変更の上、事業を継続する必要がある。 引き続き、コスト縮減に取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	エラ江良
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）		
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	773,376	千円	
		②漁獲機会の増大効果		千円	
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円	
		④漁獲物付加価値化の効果	103,604	千円	
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	328,016	千円	
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円	
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円	
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	223,995	千円	
		⑨避難・救助・災害対策効果	6,026,550	千円	
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円	
		⑪景観改善効果		千円	
		⑫地域文化保全・継承効果		千円	
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円	
		⑭その他		千円	
計（総便益額）		B	7,455,541	千円	
総費用額（現在価値化）			C	5,788,544	千円
費用便益比			B／C	1.29	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・岸壁の耐震性能の強化により、大規模災害時においても船舶の係留ができることとなり、緊急物資を受け入れることが可能となる。
- ・安定した外来船利用により、地元での生活物資や資材の調達、飲食店利用等の地域経済の振興が図られる。
- ・松前江良地域マリンビジョンと連携した地産地消の推進や地域PRの促進が図られる。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	サマニチョウ 様似町	期中評価実施の理由	④
-------	-----	-------	---------------	-----------	---

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）			
地区名	サマニ、チク 様似地区	事業主体	国（北海道開発局）	

I 基本事項

1. 地区概要				
	漁港名（種別）	様似漁港（第3種）	漁場名	—
	陸揚金額	640 百万円	陸揚量	1,866 トン
	登録漁船隻数	63 隻	利用漁船隻数	104 隻
	主な漁業種類	沖合底びき網、サケ定置網	主な魚種	スケトウダラ、イカ、サケ、タコ
	漁業経営体数	57 経営体	組合員数	64 人
	地区の特徴	様似漁港は、北海道襟裳岬の西側に位置し、スケトウダラを対象とした沖合底びき網漁業と、サケ定置網やツブ簗等の沿岸漁業の流通拠点ならびに周辺海域で操業する道内外のイカ釣り漁船の陸揚基地として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要				
	事業目的	日高中部圏域の流通拠点漁港として、陸揚岸壁の耐震強化や防波堤の耐津波対策等により漁港の防災対策の強化を図り、大規模災害時における水産業の早期再開と漁港利用者の安全を確保する。また、沖合底びき網漁業等の衛生管理対策を推進し、国内外への安全・安心な水産物の安定供給を図る。		
	主要工事計画	外東防波堤(改良)1式、外西防波堤(改良)1式、-5.5m岸壁(改良)120m ほか		
	事業費	7,799百万円	事業期間	平成27年度～令和11年度
	既投資事業費	4,286百万円	事業進捗率(%)	55%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総費用（千円）	3,960,133	8,283,884	
総便益（千円）	5,751,526	10,974,084	
費用便益費(B/C)	1.45	1.32	
総費用の変更の理由			
近年の卓越波向の変化を考慮した外西防波堤の構造見直しや利用漁船の大型化に伴う船揚場(改良)の構造見直しなど、現場条件等の変更に伴う構造等の見直しにより、事業費の見直しを行った結果、総費用が増加した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
岸壁改良及び澗内水深確保による準備時間削減効果を便益として計上した。また便益全体として、労務単価や漁船建造費等の基礎データ更新により便益が増加した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
現地調査の結果を踏まえ、浚渫土砂の流用にあたっての対策工法や防波堤構造の再検討により、事業完了年度を変更（令和6年度→令和11年度）した。			

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し
	利用漁船隻数は、スルメイカの資源減少や赤潮被害に伴い、当初想定より減少しているものの、地域水産物のブランド化推進による付加価値向上や磯根資源についての増養殖事業の継続的实施など、地域全体で漁業振興に取り組んでいる状況にあり、後継者も一定程度確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し
	日高中央漁業協同組合では、安全・安心な水産物の供給を図るため、様似漁港における衛生管理対策の強化とともに、沖合底びき網漁業については、漁場形成状況に応じた様似漁港への陸揚げ集約化を目指しており、今後も安定的な漁家経営が見込まれる。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し
	漁港利用漁業者数は、高齢化に伴う廃業等により減少傾向は見られるものの、地域の取組もあり後継者も確保されていることから、今後も同程度に推移すると見込まれる。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし。	
3. 事業の進捗状況	
	令和6年度までに沖合底びき網漁業の衛生管理対策に対応した-5.5m岸壁（改良）整備のほか、利用環境改善として船揚場（改良）整備が地元の上架施設新設とあわせて実施されており、事業進捗率は55%である。残事業として、防波堤の粘り強い化による防災対策や、港内既設岸壁の改良等による就労環境改善に資する施設整備を令和11年度完了に向けて推進する。
4. 関連事業の進捗状況	
	様似町、日高中央漁業協同組合により、令和3年度に上架施設の整備が完了している。また、製氷・貯氷施設（令和8年度供用開始予定）の新設等、水産物の流通拠点漁港として、他地域との差別化や付加価値化による安定した漁業経営の実現に向けた体制を強化してる。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	1) 様似町 本漁港は、日高中部圏域内の水産物の流通拠点となっており産地市場を有する。様似町では東日本大震災を踏まえた地域防災計画を見直しており、災害時における緊急物資輸送の活用や漁業活動の早期再開が出来るように引き続き、防災・減災対策の岸壁及び防波堤等の施設整備を強く求めている。 2) 日高中央漁業協同組合 陸揚作業や準備作業にあたり、岸壁延長不足や泊地水深不足により、岸壁利用時の作業待ちや漁船航行時に船底を擦るなど漁業活動に支障があるため、引き続き、岸壁及び泊地等の施設整備を強く求めている。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	今後の整備では、港内で発生した浚渫土砂の有効活用として、外東防波堤の粘り強い化に際しての背後盛土材として使用することで事業コストの縮減に努める。
7. 代替案の実現可能性	
該当なし。	

Ⅲ 総合評価

様似漁港は、沖合底びき網や定置網等の沿岸漁業が盛んであり、日高中部圏域において産地市場を有し各地域へ出荷する流通拠点、また日高沖周辺海域で操業する道内外からのイカ釣り外来船等の漁業前進基地及び避難拠点として、重要な役割を担っている。また、当地区は大規模な地震の多発地域であるとともに地震に起因する津波の来襲地域であり、災害発生時の水産物流通機能の確保が急務となっている。 このため、防災機能強化に向けた係留施設や外郭施設の整備は、災害発生時の水産物流通機能の確保に寄与する他、衛生管理強化のための屋根付き岸壁整備等は、安全かつ効率的な漁業活動や安全・安心な水産物の安定供給に寄与する事業であると考えられる。 事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果の投資効果も1.0を超えていることから、計画を変更の上、事業を継続する必要がある。 引き続き、コスト縮減を取り組むとともに、適正な事業費および事業期間の管理に努める。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	サマニ 様似
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便 益 の 評 価 項 目 及 び 便 益 額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,820,061	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	816,429	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	36,568	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	3,507,774	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	4,793,252	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		10,974,084	千円
	総費用額（現在価値化） C		8,283,884	千円
	費用便益比 B / C		1.32	

- ・ 外来船利用による地域経済の振興
- ・ 様似地域マリンビジョンと連携した漁村の活性化
- ・ 防波堤の粘り強い化による人的被害の軽減